

2018年12月5日

[質疑応答要旨] 2019年3月期第2四半期決算説明会  
2018年11月14日(水)開催

Q：欧州事業買収に関する資金調達で、株式の希薄化を避けるために新規株式発行による資金調達はされないという話がありましたが、転換社債も含め将来に亘って希薄化しないファイナンスを予定しているという理解でよいでしょうか。

A：現時点、実質的にエクイティの性質を持つファイナンスは全く考えておりません。

Q：ハイブリットファイナンスでは、金利負担が重くなることが想定されますが、どのように対処する予定でしょうか。

A：調達スキームを検討している段階ですので、回答を差し控えたいと思います。

Q：資金調達は円建・ユーロ建を検討されているとのことですが、欧州事業に関しては資産・収入は全てユーロになりますので、円高基調となった場合の為替換算調整勘定等への影響が懸念されますが、どのようにお考えでしょうか。

A：為替のリスクは考慮して調達スキームを検討しております。

Q：今回の欧州事業の買収スキームは、対象企業の株式を取得する方式です。年金債務等の簿外債務で、懸念すべき点はございますか。

A：第三者も含めた、デューデリジェンスを丁寧に行い、点検いたしました。簿外債務に関する懸念事項は無いと認識しております。

Q：欧州事業買収によるシナジーについて教えてください。

A：これまで日本・米国・アジア/オセアニアで事業を展開してきましたが、今回の買収で欧州が加わり、グローバルでは4極体制となります。それぞれのエリアでのネットワークや得意分野を有効に活用して相互に補完し合いながら、大陽日酸グループとしての総合力を高めていきます。エレクトロニクス関連では、これまで当社グループが培ってきた経験や知見を欧州にも展開できますし、また、欧州事業にはヘリウム事業も含まれていますので、当社グループでのヘリウム事業のサプライチェーンの最適化にも取り組みます。

Q：米国では、今回のWisconsin州でのディストリビューターの買収を含めて、だいぶ投資が伸展しています。2016年9月に買収したAir Liquideからの資産買収を通じて、米国ガス事業の業績改善が加速すると想定していましたが、足元ではその改善ペースが弱いように感じますが、いかがでしょうか。

A：2019年3月期第1四半期では、自社のガス生産プラントのトラブルによりコストが増加しましたが、その影響を除けば、想定通りの進捗であると認識しています。

Q：今回買収される欧州事業における市場の成長性はどのように見ていらっしゃいますか。

A：取得対象地域での経済成長率は、2%を上回る水準ですので、一定の成長が続いている市場であると見ております。

Q：米国連邦取引委員会（FTC）から Linde に対して、米国での HyCO 事業（水素・一酸化炭素の供給事業）の一部を売却するよう要請があり、その売却先対象として、貴社の米国子会社 Matheson Tri-Gas の社名が記載されていました。本件に関連して、買収に関する貴社の意向、買収対象となる事業の規模、買収に際しての資金調達手段について、お話いただくことは可能でしょうか

A：本件については、コメントを差し控えさせていただきます。

Q：今回の欧州事業買収では、資金調達はエクイティファイナンスを行わず、全てデットで実行するという計画ですが、将来的にどのようなタイムスパンでの財務体質の改善を図る予定で考えていらっしゃいますか

A：欧州事業を取得した場合には、年間の営業キャッシュフローが 1,200 億円を超える規模になると想定しております。大型の M&A 案件等については調整する予定ではあり、まずはデットの返済を優先的に考えた上で、従来戦略のなかで実行していく設備投資・M&A については継続して行っていく予定です。それを踏まえた試算では、4 年目には、ハイブリットファイナンスの効果（50%位は資本性が認められる）を含め、ネット D/E レシオは 1 を切れると想定しております。

Q：今期の国内外でのエレクトロニクス事業の概況について、市況を交えてご説明をお願いいたします。

A：上期では、国内は前年度に比べて液晶だけでなく、エレクトロニクス産業が全般的にやや踊り場であったと認識しています。下期では、液晶については上期の状態が継続するのではないかと見ておりますが、それ以外デバイス関連は復調してくると見ております。他方で、海外の東アジアでは、上期でも前年比で堅調であるという印象です。来期以降では、韓国での生産設備増設、中国での新工場の立ち上げ効果があり、当社として競争力のある電子材料ガスの販売を伸ばしていきます。

以 上